



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月20日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
コード番号 7949

上場取引所 東

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員経理本部長

(氏名) 鈴木 裕文 (TEL) 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,568	0.8	2,059	△29.0	2,155	△25.9	1,763	△15.5
28年3月期	29,332	△3.1	2,902	△24.3	2,910	△25.0	2,086	△16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	191.33	—	6.1	6.2	7.0
28年3月期	216.44	—	7.3	8.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,302	29,782	84.4	3,231.33
28年3月期	34,509	28,492	82.6	3,091.47

(参考) 自己資本 29年3月期 29,782百万円 28年3月期 28,492百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,661	△1,860	△560	5,461
28年3月期	2,530	△1,390	△2,455	5,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	552	27.7	2.0
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	567	31.4	1.9
30年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		30.0	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	4.7	500	13.0	530	17.8	300	11.3	32.55
通期	32,500	9.9	2,900	40.8	3,000	39.2	2,000	13.4	217.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 11「5. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」の記載事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,903,240 株	28年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,686,481 株	28年3月期	1,686,881 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,216,469 株	28年3月期	9,640,166 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(29年3月期 249,600株、28年3月期 一株)が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、個人消費が低調に推移するなど景気を下押しするリスクは残るものの、政府の各種政策により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。これに加え、新工場の稼働や全国支店営業所の移転・新築(福岡支店、他10拠点)を実施するとともに、人材の教育・育成を積極的に進めており、福祉・厚生施設向けのドアやトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。営業部門においては、見積獲得額が伸張するなど受注高及び受注残高にその効果が現れてきており、生産部門においては、新工場の稼働、機械・設備の新規導入・更新を完了したことが生産能力の増加に寄与しております。

経営成績につきましては、官公庁向けは全体として低調に推移したものの、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設が堅調に推移しており、品目別では、可動間仕切、トイレブースが堅調に推移いたしました。

売上高全体としては295億68百万円となり、前事業年度比0.8%の増加でありましたが、受注高は前事業年度比8.6%、受注残高は前事業年度比16.7%の大幅な増加となりました。

利益面につきましては、営業部門における個別工事案件ごとの適正な利益率の確保、生産部門における生産性の向上、設計部門における多能工教育による作図の標準化・自動処理化を推進し、経営の効率化を進めたものの、売上総利益率が36.5%(前事業年度比1.5ポイント減少)にとどまりました。また、業容拡大を目的とする積極的な人材確保や設備投資により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益20億59百万円(前事業年度比29.0%減)、経常利益21億55百万円(前事業年度比25.9%減)、当期純利益17億63百万円(前事業年度比15.5%減)となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)
可動間仕切	9,592	108.4	9,631	106.1	1,969	102.0
固定間仕切	7,620	94.3	8,276	112.7	4,229	118.4
トイレブース	5,834	105.7	6,068	106.8	2,186	112.0
移動間仕切	4,556	91.8	5,226	109.6	2,794	131.6
ロー間仕切	623	97.5	633	101.3	79	114.2
その他	1,341	105.4	1,382	110.0	264	118.3
合計	29,568	100.8	31,218	108.6	11,523	116.7

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は353億2百万円となり、前事業年度末より7億92百万円の増加となりました。これは主に、売掛金3億93百万円、現金及び預金3億41百万円、電子記録債権2億10百万円の増加による流動資産の増加8億90百万円、及び固定資産の減少97百万円によるものであります。

負債総額は55億19百万円となり、前事業年度末より4億97百万円の減少となりました。これは主に、未払金6億90百万円の減少と、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等3億65百万円、買掛金2億5百万円の増加による流動負債の減少2億36百万円、及び退職給付引当金2億50百万円の減少による固定負債の減少2億61百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、297億82百万円となり、前事業年度末より12億90百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金12億2百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は54億61百万円となり、前事業年度末より2億41百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は26億61百万円（前事業年度は25億30百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益25億37百万円の計上、減価償却費11億65百万円、仕入債務の増加額2億5百万円による増加と、法人税等の支払額7億44百万円、売上債権の増加額5億83百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は18億60百万円（前事業年度は13億90百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出19億33百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出1億円による減少と、保険積立金の払戻による収入1億89百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は5億60百万円（前事業年度は24億55百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	80.4	81.9	82.3	82.6	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	60.9	72.3	48.1	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国や資源国を中心として世界経済の減速懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや輸出の増加基調が継続することで企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動き出し、市場の活性化による競争が激化する中において、拡大する需要に對し着実に成果を上げるべく、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高325億円、営業利益29億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年4月21日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき30円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株につき30円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき60円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金30円、期末配当金35円とし、年間配当金は1株当たり65円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造、販売及び施工を主とし、事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に 대응できる新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820	7,161
受取手形	2,397	2,385
売掛金	6,914	7,308
電子記録債権	1,411	1,621
たな卸資産	564	534
前払費用	67	75
繰延税金資産	390	369
その他	94	89
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	18,653	19,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,271	8,957
構築物	858	900
機械及び装置	5,439	6,395
車両運搬具	114	120
工具、器具及び備品	824	906
土地	4,663	4,663
建設仮勘定	865	21
減価償却累計額	△7,968	△8,846
有形固定資産合計	13,069	13,118
無形固定資産		
ソフトウェア	423	443
その他	23	23
無形固定資産合計	446	467
投資その他の資産		
投資有価証券	432	557
出資金	14	14
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	22	13
長期前払費用	35	35
繰延税金資産	335	204
その他	1,514	1,353
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	2,340	2,173
固定資産合計	15,856	15,758
資産合計	34,509	35,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,497	1,703
未払金	1,481	791
未払費用	151	140
未払法人税等	329	282
前受金	43	39
預り金	21	22
賞与引当金	1,005	949
その他	34	399
流動負債合計	4,565	4,328
固定負債		
退職給付引当金	1,266	1,016
役員退職慰労引当金	153	109
役員株式給付引当金	—	26
その他	31	38
固定負債合計	1,452	1,191
負債合計	6,017	5,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	3,031	3,035
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	17
固定資産圧縮積立金	256	255
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	9,473	10,685
利益剰余金合計	25,042	26,245
自己株式	△2,693	△2,696
株主資本合計	28,481	29,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	97
評価・換算差額等合計	10	97
純資産合計	28,492	29,782
負債純資産合計	34,509	35,302

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	29,332	29,568
売上原価		
製品期首たな卸高	80	88
当期製品製造原価	11,289	11,704
工事材料費	2,321	2,175
工事労務費	1,066	1,237
工事経費	3,652	3,789
合計	18,410	18,995
他勘定振替高	128	146
製品期末たな卸高	88	73
売上原価合計	18,193	18,774
売上総利益	11,139	10,793
販売費及び一般管理費	8,236	8,733
営業利益	2,902	2,059
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	9	9
受取保険金	1	13
受取家賃	24	24
補助金収入	13	64
その他	6	9
営業外収益合計	57	121
営業外費用		
売上割引	24	25
自己株式取得費用	25	—
その他	0	0
営業外費用合計	50	25
経常利益	2,910	2,155
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	—
収用補償金	164	—
退職給付制度改定益	—	389
特別利益合計	171	389
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	27	8
特別損失合計	36	8
税引前当期純利益	3,045	2,537
法人税、住民税及び事業税	920	659
法人税等調整額	38	113
法人税等合計	958	773
当期純利益	2,086	1,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,099	3,031	301	33	251	14,986	7,963	△842	28,824	86
当期変動額										
剰余金の配当							△579		△579	
当期純利益							2,086		2,086	
特別償却準備金の積立				0			△0			－
特別償却準備金の取崩				△8			8			－
固定資産圧縮積立金の積立					5		△5			－
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1			－
自己株式の取得								△1,850	△1,850	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△75
当期変動額合計	－	－	－	△7	4	－	1,509	△1,850	△343	△75
当期末残高	3,099	3,031	301	25	256	14,986	9,473	△2,693	28,481	10

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	3,099	3,031	－	301	25	256	14,986	9,473	△2,693	28,481	10
当期変動額											
剰余金の配当								△560		△560	
当期純利益								1,763		1,763	
特別償却準備金の取崩					△8			8		－	
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0		－	
自己株式の取得									△402	△402	
自己株式の処分				3					399	403	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										86	
当期変動額合計	－	－	3	－	△8	△0	－	1,212	△3	1,203	86
当期末残高	3,099	3,031	3	301	17	255	14,986	10,685	△2,696	29,684	97

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,045	2,537
減価償却費	852	1,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
受取利息及び受取配当金	△12	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	233	△583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55	205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	△44
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	26
その他	△189	332
小計	3,763	3,395
利息及び配当金の受取額	13	10
法人税等の支払額	△1,246	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△3,400
定期預金の払戻による収入	4,000	3,300
有形固定資産の取得による支出	△3,584	△1,742
有形固定資産の売却による収入	94	0
無形固定資産の取得による支出	△191	△191
保険積立金の払戻による収入	—	189
その他	△109	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,876	△402
自己株式の売却による収入	—	402
配当金の支払額	△579	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,316	241
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	5,220
現金及び現金同等物の期末残高	5,220	5,461

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月30日より、取締役(監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める「役員株式給付規定」に従って、当社の取締役等に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式250,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度402百万円及び249,600株であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
製品	88百万円	73百万円
仕掛品	155 "	143 "
原材料及び貯蔵品	320 "	317 "

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	△0百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	782百万円	799百万円
給料手当及び賞与	3,312 "	3,561 "
退職給付費用	223 "	277 "
賞与引当金繰入額	584 "	541 "
役員株式給付引当金繰入額	— "	24 "
減価償却費	361 "	403 "
貸倒引当金繰入額	△8 "	△4 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	317百万円	305百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	805,660	881,221	—	1,686,881

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加	221株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	881,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	276	30.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	276	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	1,686,881	250,000	250,400	1,686,481

(注) 1 普通株式の自己株式数の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式249,600株を含めております。

2 普通株式の自己株式の増加250,000株は、「株式給付信託(BBT)」の取得による増加であります。

また、普通株式の自己株式の減少250,400株は、「株式給付信託(BBT)」への拠出による減少250,000株と、「株式給付信託(BBT)」からの給付による減少400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	276	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	283	30.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 平成28年10月20日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議予定に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,820	7,161
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600	△1,700
現金及び現金同等物	5,220	5,461

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105	66	38
債券	—	—	—
その他	32	17	15
小計	137	83	54
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	173	212	△38
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	174	212	△38
合計	312	296	15

当事業年度(平成29年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	401	278	122
債券	—	—	—
その他	35	17	18
小計	436	295	140
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	437	296	140

(有価証券の減損処理に係る合理的な基準について)

有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)のいずれにおいても、当注記に記載した時価開示の対象とする有価証券について、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、石川県機械工業厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成27年1月1日付で厚生労働大臣より将来分返上の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,582百万円
勤務費用	217 "
利息費用	35 "
数理計算上の差異の発生額	476 "
退職給付の支払額	△173 "
退職給付債務の期末残高	4,139 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,294百万円
期待運用収益	17 "
数理計算上の差異の発生額	△10 "
事業主からの拠出額	261 "
退職給付の支払額	△173 "
年金資産の期末残高	2,389 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,139百万円
年金資産	△2,389 "
未積立退職給付債務	1,750 "
未認識数理計算上の差異	△484 "
退職給付引当金	1,266 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	217百万円
利息費用	35 "
期待運用収益	△17 "
数理計算上の差異の費用処理額	41 "
確定給付制度に係る退職給付費用	277 "

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	85%
国内株式	4%
外国株式	5%
国内債券	4%
その他	2%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	0.75%
予想昇給率	平成25年12月1日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において安全性の高い長期の債権の利回りに基づき再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼすと判断し、計算で適用する割引率を0.0%に変更しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額は95百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	31,845百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	31,845 "
差引額	- "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

13.0%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を46百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

また、上記(1)及び(2)は入手可能な直近時点の数値により開示しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は従来、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金、平成28年7月1日より石川県機械工業企業年金基金に移行。当社は平成28年9月30日任意脱退)を設けておりましたが、平成29年2月1日より、現行の制度へ移行しております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、当事業年度に特別利益389百万円を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,139百万円
勤務費用	238 "
数理計算上の差異の発生額	9 "
退職給付の支払額	△96 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,171 "
退職給付債務の期末残高	1,120 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,389百万円
期待運用収益	14 "
数理計算上の差異の発生額	△102 "
事業主からの拠出額	207 "
退職給付の支払額	△96 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,411 "
年金資産の期末残高	— "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,120百万円
年金資産	— "
未積立退職給付債務	1,120 "
未認識数理計算上の差異	△103 "
退職給付引当金	1,016 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	238百万円
期待運用収益	△14 "
数理計算上の差異の費用処理額	122 "
確定給付制度に係る退職給付費用	346 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	△389 "

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.0%
予想昇給率	平成25年12月1日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度による厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は36百万円であります。

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は79百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26百万円	20百万円
賞与引当金	308 "	291 "
未払法定福利費	43 "	41 "
その他	12 "	16 "
繰延税金資産計	390 "	369 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	386 "	310 "
役員退職慰労引当金	46 "	33 "
減損損失	110 "	107 "
会員権評価損	9 "	9 "
その他	19 "	23 "
繰延税金資産小計	572 "	483 "
評価性引当額	△108 "	△116 "
繰延税金資産合計	463 "	366 "
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△11 "	△7 "
固定資産圧縮積立金	△112 "	△112 "
その他有価証券評価差額金	△4 "	△42 "
繰延税金負債計	△128 "	△162 "
繰延税金資産の純額	335 "	204 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.0 "
住民税均等割等	1.7 "	2.0 "
試験研究費等の税額控除	△4.4 "	△3.5 "
評価性引当額の増減	△1.1 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5 "	— "
その他	0.1 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5 "	30.5 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	8,851	8,083	5,522	4,962	639	1,273	29,332

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	9,592	7,620	5,834	4,556	623	1,341	29,568

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)加納アネシス	石川県小松市	10	資産管理	(被所有) 直接 25.1	役員の兼任	自己株式の取得	1,680	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルヨ	石川県小松市	3	資産管理	(被所有) 直接 2.7	役員の兼任	自己株式の取得	168	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)加納アネシス及び(有)マルヨのいずれにおいても、取引の内容である自己株式の取得については、平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,100円にて行なっております。

3 議決権の被所有割合は、当該取引発生の直前の基準日(平成27年3月31日)における議決権の状況に基づくものであり、当事業年度末(平成28年3月31日)における議決権の被所有割合は(株)加納アネシス18.8%、(有)マルヨ2.1%であります。なお、(株)加納アネシスは当社の主要株主であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,091円47銭	3,231円33銭
1株当たり当期純利益金額	216円44銭	191円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度146,466株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度249,600株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,086	1,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,086	1,763
普通株式の期中平均株式数(株)	9,640,166	9,216,469

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,492	29,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,492	29,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,216,359	9,216,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 取締役の異動（平成29年6月23日付予定）

(1) 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

くまだ まさみ
熊田 雅巳（現 執行役員 総務本部副本部長 兼 経理本部副本部長）

かのう しんや
加納 慎也（現 執行役員 営業本部副本部長）

(2) 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

すずき ひろふみ
鈴木 裕文（現 取締役常務執行役員 経理本部長）

もとひこ よしお
本彦 義夫（現 取締役執行役員 総務本部長）

2. 執行役員の異動（平成29年6月23日付予定）

常務執行役員 管理本部長 くまだ まさみ
熊田 雅巳（現 執行役員 総務本部副本部長
兼経理本部副本部長）

詳細は、平成29年4月20日付の「役員の異動及び組織変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。